決　　議

私立の小・中・高等学校は、建学の精神の下、常に時代の進展と社会の要請に対応した特色ある質の高い教育を展開し、我が国の公教育の発展に大きく貢献してきました。

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、子供たちの学びを確保するため、教育のデジタル化が進行しています。しかしながら、その経費が全額公費で賄われる国公立に対し、私立への補助率は２分の１であり、経常費助成と学納金によって支えられている私立学校にとってその負担は大きいものがあります。教育環境の整備に公私の別はなく、全額を国が負担する等の見直しが強く望まれます。

また、幼稚園から大学に至る全ての学校種において、保護者の教育費負担の軽減が図られていますが、私立の小・中・高等学校段階への負担軽減策は未だ不十分であり、さらなる拡充が必要であります。

つきましては、本日ここに、私立学校関係者並びに保護者の総意において、公教育における公私間の様々な格差の是正を目指し、その速やかな実現を期して、下記の事項について決議いたします。

記

一、私立学校教育の一層の充実のため、経常費助成費補助金の大幅な拡充を図ること

一、私立学校におけるＩＣＴ環境の整備、施設の耐震化の実現、施設設備の更新のため、所要の補助金の大幅な拡充を図ること

一、私立学校保護者の教育費負担軽減とその公私間格差の是正を図るため、就学支援金制度や授業料減免支援の拡充を図ること

令和３年１１月２４日

令和３年度私学振興全国大会